

ランサムウェア発生時に求められるリアルな対応

トップマネジメントとして求められる判断

主催：デロイト トーマツ サイバー合同会社
共立インシュアランス・ブローカーズ株式会社

国内外において、ランサムウェアによる被害は留まることを知らず、事業にあたえる影響も深刻化してきています。日本においても、製造業、サービス業、社会インフラ、医療機関など幅広い業界で、大量の機密情報が漏えいしたり、データ暗号化により事業活動が停止・遅滞したりするような深刻な被害が生じており、メディアを賑わせています。

このようなランサムウェアによる深刻な被害が生じた場合、トップマネジメントは、顧客や取引先等の被害者への対応、被害抑止と事業継続の両面を見据えた対応、身代金請求への対応、個人情報保護法を始めとした法規制への対応など、様々なインシデント対応に係る意思決定を速やかかつ適切に行うことが求められます。

ランサムウェアによる深刻な被害が発生した場合に、実際にどのような問題が生じたのか、トップマネジメントとしてどのような意思決定が求められたのか、インシデント発生前に検討・準備しておくべき事項は何かについて、実例をもとにポイントを解説します。

- 対象者 役員・部長クラス（ランサムウェア脅迫対応の意思決定統括部門）
- 開催日時 2024 年 7 月 10 日（水）10:00-11:30
* セミナー終了後にはお飲み物・軽食をご用意させていただきます。ネットワーキングのお時間にご活用下さい。
- 会場 東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号 新東京ビル 8F
新東京イノベーションパーク Room H
- 定員 最大 20 名（1 社 2 名様までの参加とさせていただきます）
※招待者様のみのご参加に限定させていただきます。予めご了承ください。
- 受講料 無料
- 申込方法 共立グループ担当より確認させていただきます。
- 申込締切 2024 年 5 月中
- 講演内容

時間	テーマ
10:00～10:50	1. ランサムウェア発生時に求められるリアルな対応 ● 深刻なサイバーインシデントが発生した場合に必要な対応 ● トップマネジメントに求められる意思決定のポイント ● サイバーインシデント発生前に検討・準備しておくべき事項
10:50～11:10	2. ランサムウェアおよびその身代金請求対応におけるサイバー保険の現状 ● 補償手配の現状（国内および海外） ● 保険金請求・支払の動向
11:10～11:30	質疑応答

※講演テーマ・講師は変更となる場合がございます。予めご了承ください。

■ 講師紹介



井上 健一

デロイト トーマツ サイバー合同会社

マネージングディレクター

約 20 年に渡り、デジタルフォレンジック・インシデントレスポンスの分野を専門として従事。企業における不正不祥事やセキュリティインシデントについて、数多くの対応実績を保有。現在は、デロイト トーマツ サイバー合同会社のサイバーインシデント対応チームをリード。ランサムウェアを始めとした深刻なサイバーインシデントについて、フォレンジック調査、封じ込め・除去・回復に係る助言、再発防止に係る助言などのサービスを提供



池田 主税

共立インシュアランス・ブローカーズ株式会社

リスクコンサルティング部 部長

約 30 年に渡り、保険を活用した企業におけるグローバルリスクマネジメントの分野を専門として従事。英国系保険会社ロンドン本社でのグローバルリスクの引受、国際保険ブローカーにて日本、英国およびドイツにおいてグローバルリスクマネジメントプログラムのコンサルティング、組成および運用サービスを提供した実績を数多く保有。2000 年以降はサイバーリスクおよび保険プログラム組成に注力。現在は、共立インシュアランス・ブローカーズ社のリスクコンサルティング部にてグローバルサイバー保険プログラムやインシデントレスポンスサービスネットワーク組成およびインシデント発生時の支援サービスを提供。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に約 1 万 7 千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイトネットワーク")のひとつまたは複数指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート(非公開)企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。"Making an impact that matters"をバース(存在理由)として標榜するデロイトの約 415,000 名の人材の活動の詳細については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Cyber LLC.



IS 669126 / ISO 27001

■ アクセス

東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号 新東京ビル 8F
新東京イノベーションパーク Room H

JR 有楽町駅 国際フォーラム口より徒歩 3 分

地下鉄有楽町駅 D5 出口より徒歩 3 分

地下鉄千代田線 二重橋前駅 出口 1 より徒歩 2 分

JR 京葉線 東京駅 B1F 地下コンコース出口 6 より連絡

JR 東京駅 丸の内南口より徒歩 5 分



■ 問い合わせ先： 共立グループ担当者

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に約 1 万 7 千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して“デロイトネットワーク”)のひとつまたは複数数を指します。DTTL(または“Deloitte Global”)ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート(非公開)企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能な継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース(存在理由)として標榜するデロイトの約 415,000 名の人材の活動の詳細については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatu Cyber LLC.

